



Title	「格差」に関する実証分析
Author(s)	武内, 真美子
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/47119
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文について <a> をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	武 内 真 美 子
博士の専攻分野の名称	博 士（国際公共政策）
学 位 記 番 号	第 2 0 7 0 6 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 18 年 9 月 27 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 国際公共政策研究科比較公共政策専攻
学 位 論 文 名	「格差」に関する実証分析
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 松繁 寿和 （副査） 教 授 山内 直人 助教授 小原 美紀 同志社大学政策学部政策学科教授 川口 章

論 文 内 容 の 要 旨

90 年代後半以降、所得格差が拡大してきているという見方が示されるようになってきた。「格差」に関する議論も活発になっている。本書では、そのなかでも特に労働の分野における格差をとりあげている。特に第 1 章、第 2 章で男性労働者、女性労働者の同じ性別内における格差に着目している。その理由として、不況の深刻化により男性では若年層において大企業への就業が困難となり、フリータなどの非正規労働者が増加していること。それに対して、女性は「男女雇用機会均等法」「育児休業法」などを中心として労働市場で男性同様に働く機会が格段に増えたことが挙げられる。第 1 章と第 2 章の貢献は特に、近年とりざたされている同姓内の格差が労働の分野において実際に広がりつつあるかどうかについて検証を試みた点にある。

第 1 章では、企業規模に依拠した賃金格差と市場の二重構造をあわせて考察する。マクロデータから、76 年から 2003 年までの約 30 年足らずの間、企業規模間の移動にあまり大きな変化は見られないことが確認される。企業規模間賃金格差に関する実証分析からは、勤続年数と個人の観察できない属性との相関が、また、大企業では能力の高い人材が確保されている可能性が確認される。

第 2 章では、出産を通じた女性の就業機会により所得格差が生じていることを確認する。まず、マクロデータから、2002 年までの 10 年間で、特に夫婦のみの世帯と末子の年齢 3 歳未満の世帯では、高所得層においてフルタイムで働く妻の割合が増加していることが確認される。また、女性の出産を通じた就業機会によりグループ分けをした場合の出産ペナルティを計測すると、育児休業を取得する女性のペナルティは低く抑えられていること、夫婦の属性のマッチングにより長期的に高所得を望めている可能性が示された。

第 3 章では、既婚女性の労働供給と配偶者所得効果の関係について、既婚女性の就業決定に与える夫の所得効果をパネル分析によって計測している。第 3 章補論では、『ダグラス＝有澤法則』に関する先行研究をサーベイし、3 章における研究の課題をまとめている。

第 4 章では、いわゆる「ゆとり教育」といわれる 95 年から段階的に導入された学校週 5 日制について、制度変更の前後で家計の教育費がどのように変化したかをを中心に考察している。マクロデータより 80 年代から、小学校、中学校、高校のそれぞれについて、私学化の傾向はその様相が異なることが示された。また、95 年の制度変更をはさんだ 2 時点と比較すると、中学校 3 年生の子供を持つ家計で教育費の負担が増加していることが示される。

論文審査の結果の要旨

本論文は、近年、日本社会において所得格差が拡大しているという見方が示されていることに注目し、労働の分野における格差に関するいくつかのテーマに関して実証分析を行ったものである。

第1章では、企業規模に依拠した賃金格差と市場の二重構造を考察している。まず前半では、公表されたマクロデータの分析から、76年から2003年までの約30年間においては、企業規模間の労働移動に関して大きな変化が見られないという事実の確認を行った。さらに、後半では、アンケート調査の個票を入手しスイッチング・リグレーションによる異なる規模の企業への就業決定関数とそれぞれの規模における賃金関数の同時推定を試み、勤続年数と個人の観察できない属性の間に相関があることを突き止めた。これは、相対的に従業員が長く勤続する大企業では、これまでの分析で観察されてきた以上に能力の高い人材を確保している可能性があることを意味し、規模間格差の背景には認識されている以上に能力格差があることを明らかにした。

第2章では、出産時の女性の就業形態に関する違いが彼女らの間に所得格差を生んでいることを明らかにした。まず、2002年までの10年間のマクロデータを分析することで、夫婦のみの世帯と末子の年齢が3歳未満の世帯では、高所得層においてフルタイムで働く妻の割合が増加していることを確認した。また、出産後の就業状況に関して女性をグループ分けし出産ペナルティの計測をおこなった結果、育児休業を取得する女性は出産や育児のペナルティが低く抑えられていること、また、夫婦の属性のマッチングにより長期的にも家計として高所得が望める可能性があることが示された。こうして、結婚や出産を通じて格差が広がっている過程を明らかにした。

第3章では、既婚女性の労働供給と配偶者所得効果の測定にパネル分析という新たな統計手法を応用した。これにより、女性の就業行動に関し先行研究が示してきた状況とは異なる状況が存在する可能性を明らかにし、長年にわたりこの分野の中心的テーマであった『ダグラス＝有澤法則』に関して新たな見方を与えることになった。

第4章では、いわゆる「ゆとり教育」の一環として導入された学校週5日制の効果を、家計の教育費がどのように変化したかを観察することで測定した。まず、私学化の様相に関しては、80年代からすでに小学校、中学校、高校間で相互に異なることを示した。さらに、95年の制度変更をはさんだ2時点間の比較分析を行うことで、学校週5日制への移行開始により中学校3年生の子供を持つ家計での教育費負担が特に増加していることを明らかにした。

以上のように、それぞれの章で行われた研究は学問的かつ政策的に非常に重要な発見を行っていること、さらに、いくつかの章はすでに査読付き論文として公刊されていることから、審査委員会は本論文が学位申請者に博士号（国際公共政策）の学位を授与するに値すると判断した。